

○最終報告書（たたき台）に対する道の考え方

- ・ 道内市町村からは、外国人材は人材確保に苦慮している地方のさまざまな産業を支える重要な存在であり、人手不足が深刻な地方においても、より幅広い職種での受入れを可能とするなど、地方により長く安心して就労できるような制度を望む声が寄せられている。
- ・ また、道が全都府県に聞き取りを行ったところ、多くの自治体から「一定期間、転籍を制限すべき」「都市部へ集中しないよう配慮すべき」といった回答があり、転籍制限の緩和による外国人材の確保への不安が高まっている。
- ・ こうした地方の声を踏まえ、新たな制度は人手不足が深刻な地方において安定的に外国人材が確保できる制度となり、その実現に向けて、再受験に必要な在留継続年数の設定や地域意見を踏まえた日本語能力試験の段階的導入などといった、実効性が伴うような措置を講じるよう対応いただきたい。